

# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	小児医療助成費										担当	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	岩田 守	電話	3831

## 1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	小学校修了までの児童の入通院及び中学生の入院に係る医療費(入院時標準負担額を除く)を助成する。小学校修了までの医療費助成は所得制限なし。中学生の入院については所得制限あり。						
事業目的および必要性	小児の健康の保持増進, 及び次世代を担う子どもたちの健全な育成を図ることを目的とし, 小児に係る医療の経済的負担を軽減する必要がある。						
対象	4. その他	小児医療証の交付対象者				約 46,000 人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市小児医療費助成条例, 同施行規則					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 日本電気株式会社湘南支店)						
	(委託等内容: 保健福祉総合システム改修業務委託)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( )						
<input type="checkbox"/> その他 ( )							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
小児医療助成費		3-2-51		本事業は「藤沢市子ども・子育て支援事業計画」に位置付けられている。			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
安心して子育てができる環境づくりについて		3.13 点	3.21 点	3.12 点	3.14 点		
いつでも安心して受けられる医療の充実について		3.21 点	3.28 点	3.15 点	3.29 点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	賃金	1,383 千円	臨時職員賃金(3人分)
	役務費	52,791 千円	審査支払手数料
	委託料	41,585 千円	保健福祉総合システム改修業務委託・医療証作成等業務委託
1,672,430 千円	扶助費	1,576,034 千円	小児医療助成費
	その他	637 千円	需用費592・旅費8・賃借料37
【参考】 平成31年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	役務費	58,009 千円	審査支払手数料
	委託料	2,989 千円	保健福祉総合システム改修業務委託・医療証作成等業務委託
	1,796,455 千円	扶助費	1,734,476 千円
	その他	981 千円	需用費822・旅費44・賃借料115

## 2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	2.00	2.00	2.00	2.00
再任用短時・任期付短時職員	2.00	2.00	2.00	2.80
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	4.00	4.00	4.00	4.80

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

### 3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	0歳から小学校修了までの児童の入通院及び中学生の小児入院に係る医療費（入院時標準負担額を除く）を助成した。						
	医療証延べ交付者数	551,925人	（月平均助成対象者数	45,994人）			
	年間助成件数	829,596件	（月平均助成件数	69,133件）			
	年間助成額	1,579,882千円	（国保高額療養費振替分	3,848千円含む）			
成果目標	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
	医療証延べ交付者数	人	551,037	556,004	557,200	552,200	
	参考又は上記指標名の設定ができない理由						
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	年間助成件数	件	815,584	841,942	817,287	829,596	
	数値で表せない効果						
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	医療証延べ交付者数	人	554,939	555,157	551,909	551,925	
	数値で表せない効果						

### 4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	1,747,782	1,677,398	1,629,166	1,701,210	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,740,960	1,677,477	1,629,669	1,701,426	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,714,832	1,650,712	1,603,290	1,672,430	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	26,128	26,765	26,379	28,996	
	職員数(常勤 非常勤)	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.80 0.00	
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167	
	①職員給与合計(常勤)	25,114	25,676	25,484	28,058	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	1,014	1,089	895	938	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	6,822	-79	-503	-216	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	6,822	-79	-503	-216	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他( )	0	0	0	0	
	収入	行政収益(事業収入) B	329,521	280,178	239,625	238,661
(3)現金を伴う収入 (千円)		329,521	280,178	239,625	238,661	
①分担金及び負担金 c		0	0	0	0	
②使用料及び手数料 d		0	0	0	0	
③国庫支出金		0	0	0	0	
④県支出金		242,525	232,568	238,487	237,955	
⑤その他( )		86,996	47,610	1,138	706	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	1,418,261	1,397,220	1,389,541	1,462,549		
分析指標	項目	医療証交付者数	554,939	555,157	551,909	551,925
		F	単位 人	単位 人	単位 人	単位 人
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		3,149.50	3,021.48	2,951.87	3,082.32
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		3371.84 420,619	3286.76 425,105	3250.38 427,501	3406.69 429,317
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	安心して子育てができる環境づくりの更なる推進を図るため、平成31年4月から助成対象を中学校修了までに拡大することが決定した。拡大対象者に対し、小児医療費助成開始に向け、着実に準備を進める必要がある。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	平成31年4月から助成対象となる中学生の小児医療費助成の準備として、システム改修や関係機関等への制度周知、対象者への申請勧奨を行った。所得審査の結果、助成対象者には3月に医療証を送付した。
(3) 平成30年度末時点の課題	保護者の経済的負担の軽減や子育て環境の整備として重要な施策であることから、平成31年4月から中学校修了まで対象年齢を拡大する小児医療費助成制度の円滑な制度運営に取り組む必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	小児医療証の申請受付、審査、更新作業の業務の正確性と効率化を図りながら、適切に業務を執行していく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		2. 市民等サービス(その他)	「子育てしやすいまち」としての指標

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	全国的に少子化傾向が続く中で、子育て世帯に対する経済的負担の軽減など、安心して子どもを産み育てるための環境整備が求められている。小児医療費助成制度については、子育てを支援するための重要な施策の一つとして、県内はもとより、全国的にも対象年齢は拡大傾向にある。	
他市等の事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神奈川県補助対象・・・未就学児の入院及び中学校修了までの入院が対象。所得制限あり。</li> <li>・県内他市の状況（平成31年4月1日時点）          中学校3年生＜所得制限なし＞5市 横須賀市・三浦市・厚木市・海老名市・綾瀬市          中学校3年生＜所得制限あり＞9市 横浜市・相模原市・平塚市・鎌倉市・小田原市・秦野市・大和市・座間市・南足柄市          小学校6年生＜所得制限あり＞4市 川崎市・茅ヶ崎市・逗子市・伊勢原市</li> </ul>	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者からの窓口や電話、市のホームページを利用した意見聴取。</li> <li>・「藤沢市子どもと子育て家庭の生活実態調査（子育て企画課：平成30年9月～10月実施）」における意見把握。</li> </ul>
	把握内容	医療費の助成は助かるという声や、中学生まで対象年齢を拡大することについてありがたい等の意見があった。
	対応等	今後の医療費助成制度のあり方について検討していく参考意見とする。

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	小児に対する医療費の助成を行うことによって、保護者の経済的負担の軽減や安心して子どもを産み育てるための環境づくりに寄与している。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	事業拡大
	小児医療費助成制度は、保護者の経済的負担の軽減や子育て環境の整備として重要な施策であることから、「藤沢市市政運営の総合指針2020」の重点事業として位置づけられ、中学校修了まで対象年齢を拡大する小児医療費助成の円滑な制度運営に取り組む。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
12	小児及びひとり親家庭等に係る医療費の交付に関すること	無	無	1	
13	小児及びひとり親家庭等に係る医療費の現物給付に関すること	無	無	1	1
14	小児及びひとり親家庭等に係る医療費の償還払いに関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	村井 みどり	確認日	2019/8/29
----	---------	----	--------	-----	-----------